

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月5日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島和紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	73,227	81,174	385,017
経常利益 (百万円)	1,202	2,555	23,881
四半期(当期)純利益 (百万円)	582	1,292	14,537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	745	4,058	18,400
純資産額 (百万円)	182,097	203,879	201,230
総資産額 (百万円)	361,520	383,761	400,352
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.89	10.85	122.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	52.1	49.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政策を背景に、輸出の持ち直しや企業収益の改善の動きがみられ、景気回復へ向かうことが期待されたものの、依然として海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にあった。

建設業界においては、平成24年度補正予算により公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は811億74百万円(前年同四半期比10.9%増)となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてきた結果、営業利益は21億7百万円(前年同四半期比76.3%増)、経常利益は25億55百万円(前年同四半期比112.6%増)、四半期純利益は12億92百万円(前年同四半期比122.0%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は812億88百万円(前年同四半期比28.4%増)、売上高は610億60百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は8億31百万円(前年同四半期比9.0%減)となった。

(舗装土木事業)

受注高は633億45百万円(前年同四半期比18.6%増)、売上高は441億48百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は12億20百万円(前年同四半期比13.0%減)となった。

(建築事業)

受注高は179億43百万円(前年同四半期比81.3%増)、売上高は169億11百万円(前年同四半期比32.4%増)、営業損失は3億89百万円(前年同四半期は営業損失4億90百万円)となった。

製造・販売事業

売上高は147億73百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は19億84百万円(前年同四半期比53.8%増)となった。

開発事業

売上高は24億15百万円(前年同四半期比52.8%増)、営業利益は2億28百万円(前年同四半期比90.5%増)となった。

その他

売上高は29億24百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は3億27百万円(前年同四半期比14.0%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億75百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,739,000	118,739	-
単元未満株式	普通株式 384,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,739	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	273,000	-	273,000	0.23
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市牛窓 町長浜2476-1	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	278,000	-	278,000	0.23

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,093	40,509
受取手形・完成工事未収入金等	2 149,283	2 98,982
リース債権及びリース投資資産	2,772	2,663
未成工事支出金	17,699	21,224
たな卸不動産	22,873	22,590
その他のたな卸資産	2,650	2,761
短期貸付金	17,023	39,036
繰延税金資産	3,566	3,774
その他	14,823	15,850
貸倒引当金	315	344
流動資産合計	268,472	247,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,928	60,286
機械装置及び運搬具	88,562	88,933
工具、器具及び備品	5,068	5,136
土地	53,799	54,384
リース資産	513	540
建設仮勘定	5,911	6,146
減価償却累計額	123,238	123,969
有形固定資産合計	90,546	91,458
無形固定資産	1,968	2,032
投資その他の資産		
投資有価証券	36,231	40,273
長期貸付金	368	368
繰延税金資産	560	364
その他	3,873	3,713
貸倒引当金	1,668	1,500
投資その他の資産合計	39,364	43,220
固定資産合計	131,880	136,711
資産合計	400,352	383,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 127,781	2 111,227
短期借入金	2,307	1,442
未払法人税等	6,408	1,295
未成工事受入金	12,453	16,371
賞与引当金	3,415	1,533
完成工事補償引当金	332	300
工事損失引当金	1,842	2,093
その他	15,590	16,630
流動負債合計	170,133	150,896
固定負債		
長期借入金	5,603	4,677
繰延税金負債	7,209	8,593
退職給付引当金	6,747	6,435
役員退職慰労引当金	91	106
資産除去債務	1,019	1,020
その他	8,318	8,152
固定負債合計	28,989	28,985
負債合計	199,122	179,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	152,776	152,405
自己株式	173	174
株主資本合計	183,843	183,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,919	16,645
その他の包括利益累計額合計	13,919	16,645
少数株主持分	3,466	3,761
純資産合計	201,230	203,879
負債純資産合計	400,352	383,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	73,227	81,174
売上原価	66,991	74,144
売上総利益	6,235	7,030
販売費及び一般管理費	5,040	4,923
営業利益	1,195	2,107
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	254	354
為替差益	-	190
持分法による投資利益	22	6
不動産賃貸料	30	26
その他	61	46
営業外収益合計	403	658
営業外費用		
支払利息	29	24
支払保証料	27	34
為替差損	233	-
デリバティブ評価損	71	103
不動産賃貸費用	16	13
その他	18	34
営業外費用合計	396	209
経常利益	1,202	2,555
特別利益		
固定資産売却益	36	43
その他	0	-
特別利益合計	37	43
特別損失		
固定資産除売却損	17	17
関係会社株式売却損	-	20
その他	2	2
特別損失合計	19	39
税金等調整前四半期純利益	1,219	2,559
法人税等	701	1,244
少数株主損益調整前四半期純利益	517	1,314
少数株主利益又は少数株主損失()	64	22
四半期純利益	582	1,292

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	517	1,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	2,743
その他の包括利益合計	1,262	2,743
四半期包括利益	745	4,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	4,018
少数株主に係る四半期包括利益	73	39

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始した。設備投資の内容は、商圏拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等である。この投資決定を機に減価償却方法を再検討したところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至った。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ267百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔注記事項〕(セグメント情報等)」に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅等購入資金)	113百万円	従業員(住宅等購入資金)	106百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)プレサンスコーポレーション	25百万円	(株)プレサンスコーポレーション	48百万円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,526百万円	1,111百万円
支払手形	90百万円	99百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
減価償却費	1,376百万円	減価償却費	1,183百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	42,132	12,772	13,775	1,580	70,260	2,966	73,227	-	73,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	-	6,230	18	6,276	1,314	7,591	7,591	-
計	42,160	12,772	20,005	1,598	76,537	4,280	80,818	7,591	73,227
セグメント利益又は 損失()	1,402	490	1,289	119	2,322	287	2,610	1,415	1,195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,415百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,148	16,911	14,773	2,415	78,249	2,924	81,174	-	81,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	5,978	8	5,987	1,219	7,207	7,207	-
計	44,149	16,911	20,751	2,424	84,237	4,144	88,381	7,207	81,174
セグメント利益 又は損失()	1,220	389	1,984	228	3,043	327	3,371	1,264	2,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,264百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載の通り有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更した。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「舗装土木事業」で23百万円、「製造・販売事業」で163百万円、「開発事業」で23百万円、「調整額」で56百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.89円	10.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	582	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	582	1,292
普通株式の期中平均株式数(株)	119,132,590	119,128,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 村 一 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)及び琴海事業にかかる有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。